

低炭素社会実行計画参加者リスト

日本鉄鋼連盟

企業名	事業所名	業種分類	CO2算定排出量※	
(株)神戸製鋼所	加古川製鉄所	(13)	(t-CO2)	
	神戸製鉄所	(13)	(t-CO2)	
	高砂製作所	(13)	(t-CO2)	
JFEスチール(株)	東日本製鉄所(千葉)	(13)	(t-CO2)	
	東日本製鉄所(京浜)	(13)	(t-CO2)	
	西日本製鉄所(倉敷)	(13)	(t-CO2)	
	西日本製鉄所(福山)	(13)	(t-CO2)	
	知多製造所	(13)	(t-CO2)	
	東日本製鉄所(西宮)	(13)	(t-CO2)	
	新日鐵住金(株)	室蘭製鉄所	(13)	(t-CO2)
(北海製鉄を含む)		(13)	(t-CO2)	
釜石製鉄所		(13)	(t-CO2)	
直江津製造所		(13)	(t-CO2)	
東京製造所		(13)	(t-CO2)	
君津製鉄所		(13)	(t-CO2)	
鹿島製鉄所		(13)	(t-CO2)	
名古屋製鉄所		(13)	(t-CO2)	
和歌山製鉄所		(13)	(t-CO2)	
和歌山製鉄所(海南)		(13)	(t-CO2)	
製鋼所		(13)	(t-CO2)	
堺製鉄所		(13)	(t-CO2)	
尼崎製造所		(13)	(t-CO2)	
広畑製鉄所		(13)	(t-CO2)	
小倉製鉄所		(13)	(t-CO2)	
八幡製鉄所		(13)	(t-CO2)	
大分製鉄所		(13)	(t-CO2)	
大分製鉄所光鋼管部		(13)	(t-CO2)	
日新製鋼(株)		呉製鉄所	(13)	(t-CO2)
		大阪製造所(大阪)	(13)	(t-CO2)
	大阪製造所(神崎)	(13)	(t-CO2)	
	堺製造所	(13)	(t-CO2)	
	周南製鋼所	(13)	(t-CO2)	
	東予製造所	(13)	(t-CO2)	
	衣浦製造所	(13)	(t-CO2)	
日新製鋼ステンレス鋼管(株)		(13)	(t-CO2)	
愛知製鋼(株)	刈谷工場	(13)	(t-CO2)	
	知多工場	(13)	(t-CO2)	
山陽特殊製鋼(株)		(13)	(t-CO2)	
新日鐵住金ステンレス(株)	八幡製造所	(13)	(t-CO2)	
	光製造所	(13)	(t-CO2)	
	鹿島製造所	(13)	(t-CO2)	
日鉄住金鋼板(株)	堺製造所	(13)	(t-CO2)	
	尼崎製造所	(13)	(t-CO2)	
	船橋製造所	(13)	(t-CO2)	
住友電気工業(株)	伊丹製作所	(13)	(t-CO2)	
大同特殊鋼(株)	渋川工場	(13)	(t-CO2)	
	知多工場	(13)	(t-CO2)	
	星崎工場	(13)	(t-CO2)	
DNPエリオ(株)	東京工場	(13)	(t-CO2)	
大平洋金属(株)	八戸本社(製造所)	(13)	(t-CO2)	
中央電気工業(株)	鹿島工場	(13)	(t-CO2)	
東邦シートフレーム(株)	八千代事業所	(13)	(t-CO2)	
東北特殊鋼(株)	村田工場	(13)	(t-CO2)	
東北特殊鋼(株)	村田工場	(13)	(t-CO2)	
東洋鋼鈑(株)	下松工場	(13)	(t-CO2)	

【別紙1】参加者リスト

(株)中山製鋼所	船町工場	(13)	(t-CO2)
日本金属(株)	板橋工場	(13)	(t-CO2)
	岐阜工場	(13)	(t-CO2)
	福島工場	(13)	(t-CO2)
日本高周波鋼業(株)	富山製造所	(13)	(t-CO2)
(株)日本製鋼所	室蘭製作所	(13)	(t-CO2)
新日本電工(株)	北陸工場	(13)	(t-CO2)
	徳島工場	(13)	(t-CO2)
日本冶金工業(株)	川崎工場	(13)	(t-CO2)
日立金属(株)	安来工場	(13)	(t-CO2)
(株)不二越	マテリアル製造所	(13)	(t-CO2)
北海鋼機(株)	江別工場	(13)	(t-CO2)
三菱製鋼(株)	室蘭製作所	(13)	(t-CO2)
(株)淀川製鋼所	市川工場	(13)	(t-CO2)
	大阪工場	(13)	(t-CO2)
	呉工場	(13)	(t-CO2)
朝日工業(株)	埼玉工場	(13)	(t-CO2)
(株)伊藤製鐵所	筑波工場	(13)	(t-CO2)
	石巻工場	(13)	(t-CO2)
JFE条鋼(株)	仙台製造所	(13)	(t-CO2)
	鹿島製造所	(13)	(t-CO2)
	姫路製造所	(13)	(t-CO2)
	水島製造所	(13)	(t-CO2)
	東部製造所	(13)	(t-CO2)
王子製鉄(株)	豊平製造所	(13)	(t-CO2)
	群馬工場	(13)	(t-CO2)
大阪製鐵(株)	大阪恩加島工場	(13)	(t-CO2)
	西日本熊本工場	(13)	(t-CO2)
	堺工場	(13)	(t-CO2)
大谷製鐵(株)		(13)	(t-CO2)
岸和田製鋼(株)		(13)	(t-CO2)
九州製鋼(株)	福岡工場	(13)	(t-CO2)
	佐賀工場	(13)	(t-CO2)
共英製鋼(株)	枚方事業所(枚方工場)	(13)	(t-CO2)
	山口事業所	(13)	(t-CO2)
	名古屋事業所	(13)	(t-CO2)
合同製鐵(株)	本社工場	(13)	(t-CO2)
	大阪製造所	(13)	(t-CO2)
	姫路製造所	(13)	(t-CO2)
	船橋製造所	(13)	(t-CO2)
三興製鋼(株)		(13)	(t-CO2)
清水鋼鐵(株)	苫小牧製鋼所	(13)	(t-CO2)
(株)城南製鋼所		(13)	(t-CO2)
新関西製鐵(株)	堺工場	(13)	(t-CO2)
	星田工場	(13)	(t-CO2)
日鉄住金スチール(株)	本社事業所	(13)	(t-CO2)
	鹿島事業所	(13)	(t-CO2)
拓南製鐵(株)	新中城工場	(13)	(t-CO2)
中部鋼鉄(株)		(13)	(t-CO2)
千代田鋼鉄工業(株)	本社(綾瀬工場)	(13)	(t-CO2)
トピー工業(株)	豊橋製造所	(13)	(t-CO2)
トーカイ(株)	若松工場	(13)	(t-CO2)
東京鋼鉄(株)	小山工場	(13)	(t-CO2)
東京鉄鋼(株)	本社工場	(13)	(t-CO2)
	八戸工場	(13)	(t-CO2)
中山鋼業(株)		(13)	(t-CO2)
北越メタル(株)	長岡工場	(13)	(t-CO2)
	三条工場	(13)	(t-CO2)
三星金属工業(株)		(13)	(t-CO2)
(株)向山工場	久喜工場	(13)	(t-CO2)

【別紙1】参加者リスト

山口鋼業(株)		(13)	(t-CO2)
日本鑄造(株)	川崎工場	(13)	(t-CO2)
宇部スチール(株)		(13)	(t-CO2)
JFE鋼板(株)	千葉工場	(13)	(t-CO2)
	京浜工場	(13)	(t-CO2)
	玉島工場	(13)	(t-CO2)
アズマプレコート(株)	一関	(13)	(t-CO2)
	市川	(13)	(t-CO2)
(株)ニッケン鋼業		(13)	(t-CO2)
佐々木製罐工業(株)		(13)	(t-CO2)
JFE建材(株)	熊谷工場	(13)	(t-CO2)
	神戸工場	(13)	(t-CO2)
	千葉工場	(13)	(t-CO2)
	知多工場	(13)	(t-CO2)
JFE鋼管(株)		(13)	(t-CO2)
神鋼建材工業(株)		(13)	(t-CO2)
ダイト工業(株)		(13)	(t-CO2)
高砂鐵工(株)		(13)	(t-CO2)
東海カラー(株)		(13)	(t-CO2)
ナカジマ鋼管(株)	九頭竜川工場	(13)	(t-CO2)
	御前崎工場	(13)	(t-CO2)
	天竜川工場	(13)	(t-CO2)
日垂鋼業(株)		(13)	(t-CO2)
日新製鋼建材(株)	愛知工場	(13)	(t-CO2)
	下妻工場	(13)	(t-CO2)
	呉工場	(13)	(t-CO2)
	鋼板加工工場	(13)	(t-CO2)
	大阪工場	(13)	(t-CO2)
	建材工場	(13)	(t-CO3)
	鋼板工場	(13)	(t-CO2)
日鐵住金建材(株)	君津工場	(13)	(t-CO2)
	戸畑工場	(13)	(t-CO2)
	広畑工場	(13)	(t-CO2)
	仙台工場	(13)	(t-CO2)
	大阪工場	(13)	(t-CO2)
	豊前工場	(13)	(t-CO2)
	野木製造所	(13)	(t-CO2)
	君津プレスコラム工場	(14)	(t-CO2)
丸一鋼管(株)	詫間工場	(13)	(t-CO2)
	名古屋工場	(13)	(t-CO2)
	東京工場	(13)	(t-CO2)
	大阪工場	(13)	(t-CO2)
	堺工場	(13)	(t-CO2)
(株)メタル建材		(13)	(t-CO2)
(株)広島メタル&マシナリー	広製作所	(13)	(t-CO2)
日本鑄鍛鋼(株)		(13)	(t-CO2)
日鐵住金ロールス(株)		(13)	(t-CO2)
日本コークス(株)		(25)	(t-CO2)

【別紙1】参加者リスト

○注意点

・計画参加企業名及び業種分類について記載。

※以下の事業者・事業所については、地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法、平成10年法律第117号）の規定により、行政に報告した「エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素」の算定排出量を記載。

①全ての事業所の原油換算エネルギー使用量合計が1,500kl/年以上となる事業者（省エネ法の特定事業者）

②原油換算エネルギー使用量が1,500kl/年以上となる事業所（省エネ法のエネルギー管理指定工場等）

※温対法の温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度において、非開示とされた事業所においてはCO2算定排出量の記載は不要。

※原油換算エネルギー使用量が1,500kl/年未満の事業所については、事業所名を含め記載不要。

○業界分類

- (1)パルプ (2)紙 (3)板紙 (4)石油化学製品
- (5)アンモニア及びアンモニア誘導品 (6)ソーダ工業品 (7)化学繊維
- (8)石油製品（グリースを除く） (9)セメント (10)板硝子 (11)石灰
- (12)ガラス製品 (13)鉄鋼 (14)銅 (15)鉛 (16)亜鉛
- (17)アルミニウム (18)アルミニウム二次地金 (19)土木建設機械
- (20)金属工作機械及び金属加工機械 (21)電子部品 (22)電子管・半導体素子・集積回路
- (23)電子計算機及び関連装置並びに電子応用装置 (24)自動車及び部品（二輪自動車を含む）
- (25)その他

前年度からの変更点				
項目	年度	変更前	変更後	理由
1. 目標指標				
2. 目標水準	2015年度	それぞれの生産量において想定されるCO2排出量(BAU排出量)から最先端技術の最大限の導入により2020年度に500万t-CO2の削減を目指す。	それぞれの生産量において想定されるCO2排出量(BAU排出量)から最先端技術の最大限の導入による2020年度の500万t-CO2削減目標の内、省エネ等の自助努力に基づく300万t削減の達成に傾注しつつ、廃プラ等については2005年度に対して集荷量を増やすことが出来た分のみを、削減実績としてカウントする。	<p>低炭素社会実行計画を取りまとめる経団連において、以下の通り2016年度にレビューを行うこととされている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2013年1月に「経団連低炭素社会実行計画」を策定した当時、進捗状況を点検する趣旨で、中間年度である2016年度にレビューを行うこととした。 ・従って、2013-15年度の実績に加え、昨年策定された2030年度の「エネルギーミックス」及び「約束草案」や、昨今の経済情勢等の変化による事業計画の変更等を踏まえ、各業種において低炭素社会実行計画の実効性を高める観点から、前提条件を含む目標見直しの有無の確認や必要場合は目標の見直しを行う。この中間レビューの結果については、来年度以降の計画に反映していく。 <p>(経団連「低炭素社会実行計画2016年度フォローアップ結果総括編」より抜粋)</p> <p>また、昨年度、一昨年度の産業構造審議会鉄鋼WGにおいて、委員各位から以下のご指摘を頂いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品構成変化を回帰式に組み込む等、BAUを算出する際にシエラを組み込めるとより精緻になるかと思われる。コークス炉について、炉齢35年超や震災影響とBAUの捉え方との関係をどのように考えているのか。 ・目標とする指標について、高機能鋼材織り込んだ指標とすべきとの指摘があり、今後の見直しで織り込んで頂く良いのではないかと。 <p>こうした状況を踏まえ、当連盟として、以下の通り目標の見直しを行うこととした。</p> <p>① 生産構成の変化を踏まえたBAU評価の適正化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当連盟が設定している「それぞれの粗鋼生産量に応じたBAU排出量」について、従来手法によるBAU算定方式では基準年である2005年の生産構成が固定化され、それ以降に生じた構成変化が反映されない。 ・一方、2005年度以降、プロダクトミックスの変化により、鉄鋼比(粗鋼に占める鉄鉄の比率)が上昇し、CO2排出量が増加した。 ・従来のBAU算定では、こうした実態を評価できていないため、RITEが作成した生産構成指数を用いて生産構成の変化を踏まえたBAU評価の適正化を図ることとする。 ・具体的には、2005年度～2009年度の粗鋼生産量とCO2原単位(2005年度電力係数固定)の相関を回帰分析し、そこで求められた回帰式に基づき、粗鋼生産量とCO2排出量の関数を設定。当該関数により算定された排出量に対して、地球環境産業技術研究機構(RITE)が毎年度策定する生産構成指数を適用したものをBAU排出量とする。 <p>② 2020年度までの材料リサイクル優先率50%の維持決定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当連盟は、政府等による集荷システムの確立を前提に、廃プラスチック等の製鉄所でのケミカルリサイクルの拡大(100万t活用)を行うことで、200万t-CO2の削減を目指してきた。 ・一方、2016年5月に取りまとめられた「容器包装リサイクル制度の施行状況の評価・検討に関する報告」では、「当面、多様なバランスが保てるよう、材料リサイクル優先50%を維持する」とし、当該報告書の一連の方針について「5年後を目途に」見直しを行うこととなった。 ・当該方針の決定により、足下の状況に鑑みると2020年度において廃プラ等の活用を100万tまで増やすことが極めて困難となったことから、廃プラ等については2005年度に対して集荷量を増やすことが出来た分のみを、削減実績としてカウントする。
3. 前提条件				
4. 想定しているBAT				
5. データの取扱				
6. 業界間バウンダリー				

※上記6項目について変更が生じた場合は、変更年度と変更前後の情報、変更する理由を記載。前年度からの変更点のみならず、過去の変更情報がある場合、変更情報を累積して記載し、遡って確認できるようにすること。また、行は必要に応じて追加すること。

生産活動量、エネルギー消費量、エネルギー原単位、CO₂排出量、CO₂排出原単位の実績と見通し

○実績

指標	単位等	基準年度	実績																			見通し・目標水準											
		2005年度	1990年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2020年度	2030年度				
生産活動量	(粗鋼生産量(千t))	108092.6	104698.3	95091.2	84489.1	91359.5	100997.6	98171.1	104726.9	106480.0	108322.1	108092.6	113232.8	116886.6	101481.2	93717.3	107508.4	102727.6	103943.5	108461.1	106512.9	101125.8	101945.1						0.0	0.0			
	見通し比 (%)																																
エネルギー消費量	基準年度比 (%)																				0.3%	-1.5%	-6.4%	-5.7%									
	熱量換算ベース (TJ)	0.0	2469575.1	2448888.8	2302500.0	2361873.6	2260299.0	2188163.8	2240959.1	2264697.9	2299141.5	2287552.1	2339027.6	2406238.4	2183373.5	2039195.2	2299421.9	2238711.4	2253207.7	2294589.2	2264008.7	2178970.7	2171593.1						0.0	0.0			
	うち購入電力量 (万kWh)	0.0	3172432.7	2928883.8	2623232.2	2691934.8	2852012.3	2557070.1	2672784.3	2785088.5	2958368.1	2976348.7	3220140.7	3239407.0	2943057.0	2514850.0	3001349.2	3020779.3	2987384.4	3108489.0	3054519.0	2866466.7	2786466.2							0.0	0.0		
	進捗率(2020年度目標) (%)																																
	進捗率(2030年度目標) (%)																																
CO ₂ 排出量	想定比 (%)																																
	基準年度比 (%)																																
	業界指定ケース (万t-CO ₂)	18844.2	20230.2	19952.3	18761.3	19356.5	18485.5	18009.6	18515.6	18738.5	18926.8	18844.2	19203.0	19771.4	17891.2	16826.2	18945.6	18362.9	18533.2	18947.1	18744.2	18064.4	17959.7							0.0	0.0		
	進捗率(2020年度目標) (%)																				-0.5%	0.5%	4.1%	4.7%									
	進捗率(2030年度目標) (%)																				-0.5%	0.5%	4.1%	4.7%									
エネルギー原単位	想定比 (%)																																
	基準年度比 (%)																				0.5%	-0.5%	-4.1%	-4.7%									
	熱量換算ベース (t)	0.0	23.588	25.753	27.252	25.853	22.380	22.289	21.398	21.269	21.225	21.163	20.657	20.586	21.515	21.759	21.388	21.793	21.677	21.156	21.256	21.547	21.30							0.000	0.000		
	進捗率(2020年度目標) (%)																																
	進捗率(2030年度目標) (%)																																
CO ₂ 原単位	想定比 (%)																																
	基準年度比 (%)																				0.175	0.176	0.179	0.176									
	業界指定ケース (t)	0.0	0.193	0.210	0.222	0.212	0.183	0.183	0.177	0.176	0.175	0.174	0.170	0.169	0.176	0.180	0.176	0.179	0.178	0.175	0.176	0.179	0.176								0.000	0.000	
	進捗率(2020年度目標) (%)																																
	進捗率(2030年度目標) (%)																																
カバー率実績(企業数)																																0%	0%

○2020年度までの見通し

指標	単位等	1990年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
生産活動量	(粗鋼生産量(千t))																		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
エネルギー消費量	熱量換算ベース (TJ)																		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CO ₂ 排出量	業界指定ケース (万t-CO ₂)																		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
エネルギー原単位	熱量換算ベース (t)																		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CO ₂ 原単位	業界指定ケース (t)																		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
カバー率(企業数)																			0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

【備考】

※進捗率：2020年度、2030年度の目標水準（基準年度からの削減幅）を100%として、目標水準と実績との比率。進捗率【基準年度目標】＝（基準年度の実績水準－当年度の実績水準）／（基準年度の実績水準－2020年度・2030年度の目標水準）×100（％）

※想定比：当年度について予め想定した水準（基準年度からの削減幅）を100%として、想定水準と実績との比率。想定比【基準年度目標】＝（基準年度の実績水準－当年度の実績水準）／（基準年度の実績水準－当年度の想定した水準）×100（％）

※カバー率実績（企業数）：低炭素社会実行計画参加企業のうち、実績データに含まれる企業数（アンケート回答社数等）の団体加盟企業数に占める割合

生産活動量、エネルギー消費量、エネルギー原単位、CO₂排出量、CO₂排出原単位の実績と見通し

○実績

指標	単位等	実績																			見通し・BAU水準 =BAU比削減目標																									
		1990年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2020年度	2030年度																		
生産活動量	(粗鋼生産量(千t))	104698.3	95091.2	84489.1	91359.5	100997.6	98171.1	104726.9	106480.0	108322.1	108092.6	113232.8	116886.6	101481.2	93717.3	107508.4	102727.6	103943.5	108461.1	106512.9	101125.8	101945.1					0.0	0.0																		
	見通し比 (%)																																													
エネルギー消費量	熱量換算ベース BAU (TJ)																					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	熱量換算ベース 実績 (TJ)	2469575.1	2448888.8	2302500.0	2361873.6	2260299.0	2188163.8	2240959.1	2264697.9	2299141.5	2287552.1	2339027.6	2406238.4	2183373.5	2039195.2	2299421.9	2238711.4	2253207.7	2294589.2	2264008.7	2178970.7	2171593.1																								
	うち購入電力量 実績 (万kWh)	3172432.7	2928883.8	2623232.2	2691934.8	2852012.3	2557070.1	2672784.3	2785088.5	2958368.1	2976348.7	3220140.7	3239407.0	2943057.0	2514850.0	3001349.2	3020779.3	2987384.4	3108489.0	3054519.0	2866466.7	2786466.2					0.0	0.0																		
	熱量換算ベース 削減量 (TJ)																																													
	進捗率 (2020年度目標) (%)																																													
	進捗率 (2030年度目標) (%)																																													
想定比 (%)																																														
CO ₂ 排出量	業界指定ケース BAU (万t-CO ₂)																					18891.3291	18643.7124	18266.0112	18205.4959	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	業界指定ケース 実績 (万t-CO ₂)	20230.2	19952.3	18761.3	19356.5	18485.5	18009.6	18515.6	18738.5	18926.8	18844.2	19203.0	19771.4	17891.2	16826.2	18945.6	18362.9	18533.2	18947.1	18744.2	18064.4	17959.7					300※	900																		
	業界指定ケース BAU比削減量 (万t-CO ₂)																																													
	進捗率 (2020年度目標) (%)																																													
	進捗率 (2030年度目標) (%)																																													
	想定比 (%)																																													
エネルギー原単位	熱量換算ベース BAU (t)																					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	熱量換算ベース 実績 (t)	23.588	25.753	27.252	25.853	22.380	22.289	21.398	21.269	21.225	21.163	20.657	20.586	21.515	21.759	21.388	21.793	21.677	21.156	21.256	21.547	21.30					0.0	0.0																		
	熱量換算ベース BAU比削減量 (t)																																													
	進捗率 (2020年度目標) (%)																																													
	進捗率 (2030年度目標) (%)																																													
	想定比 (%)																																													
CO ₂ 原単位	業界指定ケース BAU (t)																					0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	業界指定ケース 実績 (t)	0.193	0.210	0.222	0.212	0.183	0.183	0.177	0.176	0.175	0.174	0.170	0.169	0.176	0.180	0.176	0.179	0.178	0.175	0.176	0.179	0.176					0	0																		
	業界指定ケース BAU比削減量 (t)																																													
	進捗率 (2020年度目標) (%)																																													
	進捗率 (2030年度目標) (%)																																													
	想定比 (%)																																													
カバー率実績 (企業数)																											0%	0%																		

○2020年度までの見通し及びBAU比削減量の想定

指標	単位等	1990年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
生産活動量	(粗鋼生産量(千t))																			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
エネルギー消費量	熱量換算ベース 実績 (TJ)																			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CO ₂ 排出量	業界指定ケース 実績 (万t-CO ₂)																			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
エネルギー原単位	熱量換算ベース 実績 (t)																			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CO ₂ 原単位	業界指定ケース 実績 (t)																			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
カバー率 (企業数)																				0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

【備考】
 ※進捗率：2020年度、2030年度の目標水準（基準水準からの削減幅）を100%として、目標水準と実績との比率。 進捗率【BAU目標】＝（当年度のBAU－当年度の実績水準）／（2020年度・2030年度の目標水準）×100（％）

※想定比：当年度について予め想定した水準を100%として、想定水準と実績との比率。想定比【BAU目標】＝（当年度のBAU比削減実績）／（当該年度に想定したBAU比削減量）×100（％）

※カバー率実績（企業数）：低炭素社会実行計画参加企業のうち、実績データに含まれる企業数（アンケート回答社数等）の団体加盟企業数に占める割合

CO2排出量とCO2排出原単位の要因分析 業界指定ケース-

CO2排出量の増減	単位	97→98	98→99	99→00	00→01	01→02	02→03	03→04	04→05	05→06	06→07	07→08	08→09	09→10	10→11	11→12	12→13	13→14	14→15	15→16	16→17	17→18	18→19	19→20
事業者の省エネ努力分	(万tCO ₂)	1096.650	-1005.588	-2734.451	-73.888	-745.550	-112.956	-38.750	-55.387	-460.559	-66.822	832.296	195.765	-307.526	340.471	-98.008	-456.523	88.739	250.641	-206.433	-5986.558	0.000	0.000	0.000
燃料転換等による変化		5.5%	-5.4%	-14.1%	-0.4%	-4.1%	-0.6%	0.2%	-0.3%	-2.4%	-0.3%	4.2%	1.1%	-1.8%	3.8%	-0.5%	-2.5%	0.5%	1.3%	1.1%	-33.3%	0.000	0.000	0.000
購入電力分原単位変化		84.179	51.084	114.899	-76.960	99.728	114.012	11.206	-35.881	75.165	-35.212	2.414	-99.572	64.858	33.122	-20.388	3.788	5.481	-24.102	40.181	-176.070	0.000	0.000	0.000
生産変動分		-2289.406	1490.703	1902.967	-517.936	-1180.890	309.234	323.019	-40.051	883.894	618.842	-2460.961	-1381.339	2453.193	-848.552	217.078	797.348	-341.588	-955.165	145.344	-5986.558	0.000	0.000	0.000
		-11.5%	7.9%	9.8%	-2.8%	6.6%	1.7%	1.7%	-0.2%	4.7%	3.2%	-13.5%	-7.7%	14.6%	-6.5%	1.2%	4.3%	-1.8%	-5.1%	0.8%	-33.3%	0.000	0.000	0.000

※換算(絶対量) -1190.961 595.181 -870.946 -475.955 506.006 222.892 188.292 -82.538 358.803 568.334 -1880.156 -1065.012 2119.390 -582.728 170.377 413.897 -202.893 679.847 -104.717 -17959.674 0.000 0.000 0.000 0.000

※前年度(変化前の年度)のCO2排出量 19952.256 18761.295 19356.476 18485.530 18009.575 18515.580 18738.473 18926.764 18844.226 19203.029 19771.363 17891.208 16826.195 18945.585 18362.857 18533.234 18947.131 18744.238 18064.391 17959.674 0.000 0.000 0.000 0.000

※換算(パーセント) 6.0% 3.2% -4.5% -2.6% 2.8% 1.2% 1.0% 0.4% 1.9% 3.0% -9.5% 6.0% 12.6% -3.1% 0.9% 2.2% -1.1% -3.6% -0.6% -100.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0%

基準年→13	基準年→14	基準年→15	基準年→16	基準年→17	基準年→18	基準年→19	基準年→20
102.905	-99.987	-779.835	884.551	-18844.226	-18844.226	-18844.226	-18844.226
0.3%	-0.5%	-4.1%	4.7%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%
-6.263	82.267	332.161	120.230	-6281.409	-6281.409	-6281.409	-6281.409
0.0%	0.3%	1.8%	0.6%	-33.3%	-33.3%	-33.3%	-33.3%
34.734	89.854	172.238	133.440	-5862.337	-5862.337	-5862.337	-5862.337
0.2%	0.5%	0.7%	0.7%	-31.1%	-31.1%	-31.1%	-31.1%
10.132	4.392	-10.739	-60.861	-419.071	-419.071	-419.071	-419.071
0.1%	0.0%	-0.1%	-0.3%	-2.2%	-2.2%	-2.2%	-2.2%
64.302	-276.701	-1229.505	-1077.360	-6281.409	-6281.409	-6281.409	-6281.409
0.3%	-1.5%	-6.5%	-5.7%	-33.3%	-33.3%	-33.3%	-33.3%

CO2原単位の増減	(t)	97→98	98→99	99→00	00→01	01→02	02→03	03→04	04→05	05→06	06→07	07→08	08→09	09→10	10→11	11→12	12→13	13→14	14→15	15→16	16→17	17→18	18→19	19→20
事業者の省エネ努力分		122.335	-101.843	-288.423	4.215	-66.521	-8.176	-12.544	-3.926	-47.451	-4.390	71.508	32.413	-33.178	25.287	-4.510	36.105	12.904	26.519	-24.628	-1761.700	0.000	0.000	0.000
燃料転換等による変化		180.856	-134.433	-292.482	-2.922	-76.934	-48.300	-6.028	-3.087	-48.321	-3.124	76.073	30.387	-37.144	28.597	-2.291	-45.739	8.761	27.240	-17.393	-880.890	0.000	0.000	0.000
購入電力分原単位変化		-3.968	5.769	6.056	0.100	7.185	7.848	-3.921	4.411	0.113	-0.412	0.072	0.270	-0.113	-0.851	-0.707	-0.431	-0.030	0.630	-1.119	-55.628	0.000	0.000	0.000
		-0.2%	0.3%	0.0%	0.4%	0.4%	0.4%	-0.2%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-0.1%	-3.2%	0.0%	0.0%	0.0%

※換算 122.335 101.843 288.423 4.215 66.521 8.176 12.544 3.926 47.451 4.390 71.508 32.413 33.178 25.287 -4.510 36.105 12.904 26.519 -24.628 -1761.669 0.000 0.000 0.000

※変化年度CO2原単位 2098.224 2220.559 2118.716 1830.293 1834.509 1747.987 1759.811 1743.340 1695.890 1691.500 1763.008 1795.421 1762.242 1787.529 1783.010 1746.906 1759.809 1798.138 1761.700 1743.340 1743.340 1743.340 1743.340 1743.340 1743.340

※換算(パーセント) 5.8% -4.6% -13.6% 0.2% -3.6% -0.5% -0.7% -0.2% -2.7% -0.3% 4.2% 1.8% -1.8% 1.4% -0.3%

基準年→13	基準年→14	基準年→15	基準年→16	基準年→17	基準年→18	基準年→19	基準年→20
3.565	16.469	42.988	18.360	-1743.340	-1743.340	-1743.340	-1743.340
0.2%	0.9%	2.5%	1.1%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%
2.886	5.143	32.742	14.865	-871.876	-871.876	-871.876	-871.876
0.2%	0.3%	1.9%	0.9%	-50.0%	-50.0%	-50.0%	-50.0%
9.145	13.349	12.116	5.970	-813.516	-813.516	-813.516	-813.516
0.5%	0.7%	0.3%	0.6%	-46.7%	-46.7%	-46.7%	-46.7%
-1.994	-2.024	-1.390	-2.476	-58.154	-58.154	-58.154	-58.154
-0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.1%	-3.3%	-3.3%	-3.3%	-3.3%

※換算 3.565 16.469 42.988 18.360 -1743.340 -1743.340 -1743.340 -1743.340

※換算(パーセント) 0.2% 0.9% 2.5% 1.1% -100.0% -100.0% -100.0% -100.0%

エネルギー消費量とエネルギー原単位の要因分析

	単位	97→98	98→99	99→00	00→01	01→02	02→03	03→04	04→05	05→06	06→07	07→08	08→09	09→10	10→11	11→12	12→13	13→14	14→15	15→16	16→17	17→18	18→19	19→20
エネルギー消費量の増減	(T)	-377,683	153,184	-262,063	-186,109	136,212	61,246	88,865	-29,901	132,807	173,404	-574,991	-371,980	671,385	-156,633	37,401	106,764	-78,898	-219,398	-19,034	-5602,710	0.000	0.000	0.000
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
事業者の修正係数		236,716	-329,875	304,514	-23,906	-260,797	36,519	-12,318	17,118	-147,846	-21,924	243,123	58,981	-100,823	107,181	-80,968	-145,892	27,439	76,529	-64,188	0.000	0.000	0.000	0.000
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
生産変動分		-704,434	483,060	-642,862	-161,203	376,999	96,785	101,082	-12,566	-280,653	194,728	-618,215	-430,963	774,208	-263,814	68,366	252,606	-106,337	-295,427	45,546	-5602,710	0.000	0.000	0.000
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※計算 377,683 153,184 -262,063 -186,109 136,212 61,246 88,865 -29,901 132,807 173,404 -574,991 -371,980 671,385 -156,633 37,401 106,764 -78,898 -219,398 -19,034 -5602,710 0.000 0.000 0.000
 ※前年度(変化前の年度)のエネルギー消費量 244888.820 230249.960 236187.620 226299.009 2188163.772 224059.078 226469.856 2299141.517 228752.107 233007.598 240628.426 2183373.521 2039195.184 2299421.889 2338711.361 2253207.701 2294589.344 2264008.677 2178970.694 2171931.079 0.000 0.000 0.000
 ※計算(パーセント) 0.0% 0.3% 0.0% 0.0% 0.0%

基準年→13	基準年→14	基準年→15	基準年→16	基準年→17	基準年→18	基準年→19	基準年→20
18.156	60.742	-280.140	-299.174	-5901.884	-5901.884	-5901.884	-5901.884
0.3%	-1.0%	-4.7%	-5.1%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%

※計算 18.156 60.742 -280.140 -299.174 -5901.884 -5901.884 -5901.884 -5901.884
 ※前年度(変化前の年度)のエネルギー消費量 5901.884 5901.884 5901.884 5901.884 5901.884 5901.884 5901.884 5901.884
 ※計算(パーセント) 0.3% -1.0% -4.7% -5.1% -100.0% -100.0% -100.0% -100.0%

	単位	97→98	98→99	99→00	00→01	01→02	02→03	03→04	04→05	05→06	06→07	07→08	08→09	09→10	10→11	11→12	12→13	13→14	14→15	15→16	16→17	17→18	18→19	19→20
エネルギー原単位の増減	(I)	38.674	-36.107	-89.599	-2,333	22,992	-3,338	-1,128	-1,604	-13,057	-1,824	23,967	6,294	-9,564	10,433	-2,970	-13,451	2,576	7,518	-6,335				
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				
生産変動量の変化		79,392	-54,238	-60,914	16,094	-56,807	-9,188	-9,474	1,157	-25,343	-17,130	73,160	42,840	81,208	35,003	-6,620	-23,722	9,850	28,116	-4,453				
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				
燃料消費量の変化		-39,718	18,131	-28,685	-18,427	13,875	5,848	8,346	-2,760	12,288	15,314	-49,192	-36,655	71,639	-14,569	3,641	10,271	-7,274	-20,598	-1,882				
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				

※計算 38.674 -36.107 -89.599 -2,333 22,992 -3,338 -1,128 -1,604 -13,057 -1,824 23,967 6,294 -9,564 10,433 -2,970 -13,451 2,576 7,518 -6,335 -549.581 0.000 0.000 0.000
 ※変化年度エネルギー原単位 257530.626 272520.456 258525.132 223797.206 222892.844 213981.245 212887.597 212250.429 211628.860 206568.070 205860.975 215150.646 217990.067 213883.022 21797.013 216772.327 211558.727 212557.220 215471.260 21,302 0.000 0.000 0.000
 ※計算(パーセント) 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% -2.580.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0%

基準年→13	基準年→14	基準年→15	基準年→16	基準年→17	基準年→18	基準年→19	基準年→20
-0.181	2.395	9.913	3.579				
0.0%	0.4%	1.8%	0.7%				

※計算 -0.181 2.395 9.913 3.585 547.002 547.002 547.002 547.002
 ※前年度(変化前の年度)のエネルギー原単位 546.002 546.002 546.002 546.002 546.002 546.002 546.002 546.002
 ※計算(パーセント) 0.0% 0.4% 1.8% 0.7% -100.0% -100.0% -100.0% -100.0%

実施した対策、投資額と削減効果											
	番号	対策名	対策内容	対策実施率	投資額		削減効果①		削減効果②		
					数量	単位	数量	単位	数量	単位	
2015年度 まで	1	コークス炉の高効率改善	次世代型コークス炉 (SCOPE21)を新日鐵住金大分製鐵所に導入(2008年)								
	2	発電設備の高効率化	GTCCを神鋼加古川発電所に導入(2011年)								
	3	発電設備の高効率化	ACCを君津共同火力に導入(2012年)								
	4	コークス炉の高効率改善	次世代型コークス炉 (SCOPE21)を新日鐵住金名古屋製鐵所に導入(2013年)								
	5	発電設備の高効率化	ACCを鹿島共同火力に導入(2013年)								
	6	発電設備の高効率化	ACCを和歌山共同火力に導入								
	7	発電設備の高効率化	ACCを大分共同火力に導入(2015年)								
	8	発電設備の高効率化	GTCCを神鋼加古川発電所に導入(2015年)			150	億円				
	9	発電設備の高効率化	GTCCをJFE千葉西発電所に導入(2015年)			250	億円				
	10	コークス炉の更新(竣工)	JFE倉敷のコークス炉を更新竣工(2016年1月)			200	億円				
	11	コークス炉の更新(着工)	新日鐵住金鹿島のコークス炉更新着工(2015年)			310	億円				
2016年度	1	コークス炉の更新(竣工)	新日鐵住金鹿島のコークス炉更新竣工								
	2	コークス炉の更新(竣工)	JFE千葉のコークス炉更新竣工								
	3	コークス炉の更新(竣工)	新日鐵住金君津のコークス炉更新竣工								
	4	コークス炉の更新(竣工)	JFE千葉のコークス炉更新竣工								
	5										
2017年度	1	コークス炉の更新(竣工)	JFE倉敷のコークス炉更新竣工			184	億円				
	2	コークス炉の更新(着工)	新日鐵住金君津のコークス炉更新着工			330	億円				
	3										
	4										
	5										
2018年度	1	コークス炉の更新(着工)	新日鐵住金室蘭のコークス炉更新着工			130	億円				
	2										
	3										
	4										
	5										

※1 業界として特に重要だと考えている対策を毎年度3～5つ程度記載。
 ※2 対策実施率は、業界内での対策の実施状況(最新設備の導入率等)を記載。
 ※3 2016年度実施の対策は必ず記入すること。

クレジット等の活用実績									
○クレジット合計(参考)									単位:t-CO2
	2012年度まで	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
取得量(※)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
償却量	0	0	0	0	0	0	0	0	0
○京都メカニズムクレジット									単位:t-CO2
	2012年度まで	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
取得量(※)									
償却量									
○JCMクレジット									単位:t-CO2
	2012年度まで	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
取得量									
償却量									
○J-クレジット(国内クレジットも含む)									単位:t-CO2
	2012年度まで	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
取得量									
償却量									
※ 京都メカニズムクレジットにおいては、政府口座への償却前移転量とする。									

業務部門(本社等オフィス)の対策と削減効果							
	対策項目	削減効果					
		CO2削減量 (t-CO2/年)			エネルギー削減量 (MJ/年)		
		2016年度	2015年度までの累積	2017年度以降	2016年度	2015年度までの累積	2017年度以降
照明設備等	昼休み時などに消灯徹底化	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	退社時にはパソコンの電源OFFの徹底化	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	照明のインバーター化	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	高効率照明の導入	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	トイレ等の照明の人感センサー導入	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	照明の間引き	0.00	0.00	0.00	0	0	0
空調設備	冷房温度を28度設定にする	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	暖房温度を20度設定にする	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	冷暖房開始時の外気取り入れの停止	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	空調機の外気導入量の削減	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	水蓄熱式空調システムの導入	0.00	0.00	0.00	0	0	0
エネルギー	業務用高効率給湯器の導入	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	太陽光発電設備の導入	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	風力発電設備の導入	0.00	0.00	0.00	0	0	0
建物関係	窓ガラスの遮熱フィルム	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	エレベータ使用台数の削減	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	自動販売機の夜間運転の停止	0.00	0.00	0.00	0	0	0